

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東  
コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,190	△27.4	△164	-	△157	-	△158	-
2023年3月期第2四半期	1,640	6.0	0	-	△6	-	△8	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△41.55	-
2023年3月期第2四半期	△2.17	-

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,997	1,095	54.8
2023年3月期	2,184	1,239	56.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,095百万円 2023年3月期 1,239百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	-	-

2024年3月期の配当予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事ができておりません。開示が必要となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

2024年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	3,815,734株	2023年3月期	3,815,734株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	138株	2023年3月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	3,815,596株	2023年3月期2Q	3,815,596株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 当期の経営成績の概況

当第2四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和など社会経済活動の正常化が進む一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安の進行、物価の上昇などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

サイバーセキュリティ業界においては、コロナ禍を通じ進展しているテレワークなど働き方の変化やDX推進によるクラウドシフトが進展するなど、サイバーリスクの及ぶ範囲は大幅に拡大しており、その被害も個人・法人を問わず拡大を続けています。直近の事例として、国内の大手文房具メーカーがランサムウェアによるサイバー攻撃を受け、約186万件の個人情報流出した可能性がある旨が報道されるなど、サイバーセキュリティ対策は国民生活や社会経済活動にとって益々重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきた海外とのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当第2四半期における主な活動内容としては、DXやテレワークの進展に伴い、従来のオンプレ型からクラウド型へと急激に変化しているセキュリティニーズへの対応強化に向け、新商材の検討を加速させると共に、デジタルマーケティングによるエンドユーザーへのアプローチも継続して推し進めてまいりました。具体的な活動としては、6月に開催されたInterop Tokyo 2023のオンライン版展示会であるInterop Tokyo 2023 Onlineにおいて、ランサムウェア対策やファイル無害化など当社の提供するセキュリティ対策について紹介するセミナーを開催したほか、地域金融機関向け展示会であるFIT大阪2023（金融国際情報技術展）において、ランサムウェアをはじめとするマルウェアなど様々な攻撃に対応するためのセキュリティソリューションを展示いたしました。

トピックスとしては、当社が取り扱う自治体向けファイル無害化ソリューション「VOTIRO Disarmer」がメール無害化/ファイル無害化市場において6年連続国内シェアNo. 1を獲得いたしました。VOTIRO社の無害化テクノロジーは他社製品よりも高い精度でファイルを無害化できる安全性、埋め込みファイルなども再帰的に無害化する実用性から、メール以外のシステムでも利用でき、ランサムウェアなどの脅威からもファイルを保護できます。自治体情報セキュリティクラウド、LGWAN-ASP、電子申請システムなどの重要サービスでも多く採用されており、事業者と利用者の両方から支持を集めています。直近でも、シフトプラス株式会社が展開するLGWAN対応自治体専用コミュニケーションツール「LGTalk」のファイル無害化機能に「VOTIRO Disarmer」が採用されるなど、実績が出ております。また、Votiro DisarmerのSaaS版である「VOTIRO Secure File Gateway」はInterop Tokyo 2023のBest of Show Award セキュリティ（ランサムウェア対策）部門において準グランプリを受賞しております。これにより当社はInterop Tokyoにおいて3年連続でグランプリもしくは準グランプリを受賞いたしました。

また、現在進んでいるセキュリティ市場の変化をゲームチェンジの機会と捉え、市場ニーズを先取りしたスマートサービスを投入することで、セキュリティ・トップベンダーとしてのポジションを確立するため、別途開示しました「アズジェント中長期成長戦略」を策定し、最新のセキュリティ商品の投入を加速させることに加え、ニーズの高い運用支援と組み合わせる等、エンドユーザーに対し当社ソリューションを提供できるよう取組を開始しております。当事業年度は、サービス基盤となるSOC拡張のためインフラ増強や人材採用等を推進しています。今後の具体的な投資計画については、追ってお知らせいたします。

業績につきましては、既存導入製品のリプレース需要が端境期に入ったことによる一時的な案件数減少に加え、クラウド化の急速な進展に伴うセキュリティニーズの変化によるエンドユーザー側で対策検討に時間を要するケースが増えている事が影響し、売上高は1,190百万円（前年同期比27.4%減）となりました。なお、下期以降については、特にプロダクト関連で大型案件の受注活動が順調に推移するなど期待が持てる状況となっており、需要回復の兆しを見せております。

一方、コストについては、販売活動強化を図るための人員増強及び各種展示会への出展等営業活動の積極展開を実施しております。更には、成長基調を取り戻すべく、「アズジェント中長期成長戦略」に沿って新商材投入やサービス基盤拡張準備のための開発やSOCインフラ増強に着手するなどの投資を推進しております。これらの結果、販売費及び一般管理費628百万円（前年同期比11.0%増）となり、各段階利益につきましては、営業損失164百万円（前年同期は0百万円の営業利益）、経常損失157百万円（前年同期は6百万円の経常損失）、四半期純損失158百万円（前年同期は8百万円の四半期純損失）となりました。現状は、中長期的な成長を実現するための投資等、コストが先行する形となっておりますが、スマートサービスを早期に展開していくことで業績の回復を図ります。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産額は1,997百万円となり、前事業年度末に比べ187百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が216百万円増加した一方、売掛金が295百万円、商品及び製品が100百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は901百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円減少しました。これは主に、未払金が30百万円、前受金が21百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,095百万円となり、前事業年度末に比べ143百万円減少しました。これは主に、四半期純損失158百万円の計上があったことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は54.8%となり、前事業年度末比で1.9ポイント減少しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日付「2023年3月期決算短信(非連結)」にて公表した業績予想は、未定から変更はありません。これまでのコロナ禍の影響により、当社の販売する商品やサービスを購入するエンドユーザーのセキュリティシステム導入方針やスケジュールが遅延しておりましたが、受注回復の兆しが見えてきたところです。しかし、受注のタイミングがこれから決まってくる案件も多数ある状況であり、当社がエンドユーザー動向を正確に見通すことは困難であることに加え、中長期成長戦略実現に向け、人材採用や開発投資を可能な限り前倒しで進めている状況です。こうした中、現段階においてこれらの影響を合理的に算定することが困難な状況です。

業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

なお、報道されているとおりイスラエルのガザ地区においてイスラエルとイスラム組織ハマスとの間で衝突が発生しており、現在紛争状態にあります。現時点で当社の事業活動に影響はありませんが、状況については注視しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	862,740	1,079,709
売掛金	529,846	234,538
商品及び製品	228,761	127,817
仕掛品	1,556	948
貯蔵品	617	538
前払費用	67,178	73,671
その他	3,449	8,687
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	1,694,143	1,525,907
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	27,629	26,578
工具、器具及び備品(純額)	155,180	135,605
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	184,663	164,038
無形固定資産	21,659	7,610
投資その他の資産	283,913	299,554
固定資産合計	490,236	471,203
資産合計	2,184,379	1,997,111

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81,820	70,359
短期借入金	200,000	200,000
未払金	109,898	79,085
未払費用	32,392	47,098
未払法人税等	8,962	7,489
未払消費税等	24,476	15,136
前受金	306,233	285,224
預り金	5,571	15,511
賞与引当金	54,579	58,336
流動負債合計	823,935	778,241
固定負債		
退職給付引当金	121,244	123,606
固定負債合計	121,244	123,606
負債合計	945,179	901,848
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	△256,202	△414,743
自己株式	△369	△369
株主資本合計	1,219,737	1,061,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,462	34,066
評価・換算差額等合計	19,462	34,066
純資産合計	1,239,200	1,095,262
負債純資産合計	2,184,379	1,997,111

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,640,318	1,190,550
売上原価	1,073,642	726,009
売上総利益	566,676	464,540
販売費及び一般管理費	566,231	628,848
営業利益又は営業損失(△)	445	△164,308
営業外収益		
受取利息	4	301
為替差益	—	2,272
投資事業組合運用益	1,488	—
受取補償金	—	5,329
その他	2,134	211
営業外収益合計	3,627	8,115
営業外費用		
支払利息	708	699
為替差損	3,514	—
投資事業組合運用損	6,040	694
その他	—	5
営業外費用合計	10,263	1,400
経常損失(△)	△6,190	△157,593
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純損失(△)	△6,191	△157,593
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,191
法人税等調整額	967	△243
法人税等合計	2,112	947
四半期純損失(△)	△8,304	△158,540

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△6,191	△157,593
減価償却費	49,397	48,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	642	3,757
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	976	2,362
受取利息	△4	△301
支払利息	708	699
為替差損益 (△は益)	△263	△83
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,551	694
有形及び無形固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	113,551	295,307
棚卸資産の増減額 (△は増加)	151,662	101,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	△237,638	△11,461
前受金の増減額 (△は減少)	53,220	△21,008
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,611	△9,339
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,050	—
未払金の増減額 (△は減少)	△37,856	△27,901
その他	△5,945	11,879
小計	131,359	236,852
利息及び配当金の受取額	4	301
利息の支払額	△667	△663
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,290	△2,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,405	234,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,229	△16,451
投資有価証券の取得による支出	—	△817
投資事業組合からの分配による収入	19,843	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,386	△17,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,283	216,968
現金及び現金同等物の期首残高	993,772	862,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,119,055	1,079,709

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。